

レファレンス

コーナー

中国のWTO加盟 について読む

伊藤えりか

二〇〇一年一月、カタールのドohaで開かれた世界貿易機関（WTO）閣僚会合において、中国と台湾の加盟が相次いで承認された。中国が一九八六年に当時のGATTへ地位回復申請をして以来一五年を経たの加盟である。その間、一九九五年に交渉相手がWTOに替わった。

一九七八年以來の改革・開放、市場経済化により、急成長を遂げてきた中国のWTO加盟は、人口一三億を抱える巨大市場が世界に開放されることを意味する。中国経済はもろろんのこと、日本を含む世界各国の経済に大きな影響を与えることが予想されるだけに、注目を集めてきた。今後、中国も経済政策、産業政策、法制度を協定内容に近づけるべく改

革を進めていくと考えられる。

最近出版された中国のWTO加盟に関する資料を紹介したい。いずれも中国経済と各産業の展望、投資動向、国際経済における位置を考察するものである。大観して、今後の政策や各産業分野の変化に関する研究者の見解は、基本的に大きな違いはないと思われる。

海老名誠・伊藤信悟・馬成三著『WTO加盟で中国経済が変わる』（東洋経済新報社 二〇〇〇年）は、WTO協定の概要を説明したうえで、協定加盟による中国経済、産業、市場、貿易の変化を、各分野が抱える課題とともに解説、予測したものである。急激な変化の渦中にある中国経済の現況だけでなく、複雑なWTO協定の内容を理解するうえで参考になる。

二〇〇一年一月、アジア経済研究所は日本、中国を含む五カ国の研究者八名を報告者とする国際シンポジウムを開催した。山澤逸平・今井健一編『中国のWTO加盟——グローバル・エコノミーとの共生を目指して』（トビックリポート、アジア経済研究所 二〇〇一年）はその報告書である。中国のWTO加盟が中国の制度・機構改革、中国経済・産業、米中関係、地域経済（日本、東南アジア、台湾）に与える影響を、具体的に細かく分析している。本誌六八号（二〇〇一年五月）でも長期にわたった加盟交渉の経緯と問題点を解説したうえで、前掲書の各論文の要

約を特集した。

鮫島敬治編『中国WTO加盟の衝撃——対中ビジネスはこう変わる』（日本経済新聞社 二〇〇一年）は、外国企業の対中ビジネスチャンスと中国の国際競争力を、産業ごとに解説しつつ分析し、将来を予測したものである。香港、台湾への影響も言及されている。巻末資料が交渉の経緯と日本、アメリカ、EUとの合意内容把握の一助となる。

中国を扱う年刊も二〇〇〇年版で中国のWTO加盟を特集した。中国研究所編『中国年鑑』が加盟準備の複雑な経緯と多岐にわたる問題点と課題をわかりやすく簡潔にまとめているほか、WTO加盟を受けて生じる中国の法体系の変化に一項目を割いている。三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック』は、中国のWTO加盟に関する米中合意内容の日本語訳と中国の市場開放による外国企業のビジネスチャンス、業種を細かく分け、かつ詳細に分析することに重点を置いている。

中国は経済の持続的成長を維持するため、産業構造の調整に力を入れてきた。日本貿易振興会海外調査部は『WTO加盟で進展する中国の構造調整と国際化』（日本貿易振興会 二〇〇一年）で、WTO加盟と産業構造調整を踏まえて中国経済の現況を投資、金融、公的所有制、第一〇次五カ年計画、WTO加盟による中国経済への影響、貿易を分析している。

中国経済が高成長を達成すると同時に、社会にもたらされた変化も大きい。従来の制度・機構では対応しきれない問題や矛盾が発生している。一九九八年三月、朱鎔基首相は国有企業改革、金融システム改革、行政機構改革を「三つの実行」として目標に掲げた。日本貿易振興会海外調査部が『朱鎔基の「三大改革」進捗状況』（日本貿易振興会 二〇〇〇年）で同年四月までの改革の実態を検証した。

『日中経済改革と経済法制整備セミナー』報告書（日本貿易振興会アジア経済研究所 二〇〇〇年）、『中国の行政体制改革の現状と展望』（日本貿易振興会アジア経済研究所 二〇〇一年）は当研究所が日本の関係省庁から委託を受け、中国の政府機関と共催したセミナーの成果である。特に、後者は一九九八年以降実施された行政改革に焦点を当てている。

中国のWTO加盟が日本の各産業と対中ビジネスに与える影響を論じる記事は数も多く、多種の雑誌に掲載されている。また、前掲のほかに、改革課題を主題ごとに取り上げて分析した資料が多数ある。興味をお持ちの方は当研究所図書館編『発展途上地域日本語文献目録二〇〇〇』（二〇〇一年）、および当図書館のホームページ（<http://opac.ide.go.jp>）を参照されたい。

（いとう えりか／図書館逐次刊行物課主任）